

(19-I) サービス業（情報サービス業）

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0～▲10%
: 天気図マーク; ◎ ○ 伸び率0～10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

①平成17年の実績

特定サービス産業実態調査（6,880事業所）によれば、平成17年度の情報サービス産業の売上は14兆5,560億円で前年比0.2%の増加となった。

②最近の状況

特定サービス産業動態統計調査（約2,800事業所）によると、情報サービス産業の売上はこの一年で回復基調にある。四半期で見ると、一貫して前年同期の値を上回っている。D I 値においても、平成19年4～6月期の売上高予測は、26.2と大きくプラスである。

③今後の見通し

景気の回復を受け、金融業、製造業を中心にIT投資そのもののニーズは堅調に推移しており、それを反映して受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト共に堅調な推移が期待される。

(2) 生産・設備稼働

情報サービス産業は、売上げに占める人件費比率が高く、一般的に設備投資率は低い産業である。

(3) 企業収益

製造業・金融業を中心にIT投資が進んでおり、業績は回復しつつある。他方、主力のシステムインテグレーション（SI）事業で、①「競争激化による価格低下」、②「不採算案件の発生」、③「技術者の不足」等の要因に引き続き苦しむ企業も多く、好調企業と不調企業の二極分化が進みつつある。

2. 設備投資動向（18年度見込み、19年度計画）（グラフ1参照）

(1) これまでの設備投資の推移

2～3年単位でプラス、マイナスが変化する傾向にある。平成17年度の設備投資

実績は前年度比5.7%と増加した。平成18年度も前年度比23.6%と引き続き投資が増加する見込みである。

(2) 平成19年度の設備投資計画

平成19年度の設備投資計画は－11.0%と前年度と比べ投資が減少する計画となっている。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

平成18年度は平成17年度に比べ、設備投資資金は増加する一方、投融資額及び短期資金への振替は減少する見込みである。

平成19年度計画は平成18年度に比べ、設備投資資金、投融資額、短期資金への振替ともに減少する計画になっている。

(2) 長期資金調達動向

平成18年度は株式による調達、借入金による調達ともに増加した。

平成19年度計画においては、株式による調達、借入金による調達ともに減少する計画となっている。

他方、資金調達全体における内部資金の構成比は3ヶ年を通じて大きく、内部資金により賄う傾向にある。

(グラフ1：設備投資の前年度比の推移)

